

石川県中小企業 共済協同組合

2026年

DISCLOSURE

令和7年度事業概況等の報告

目 次

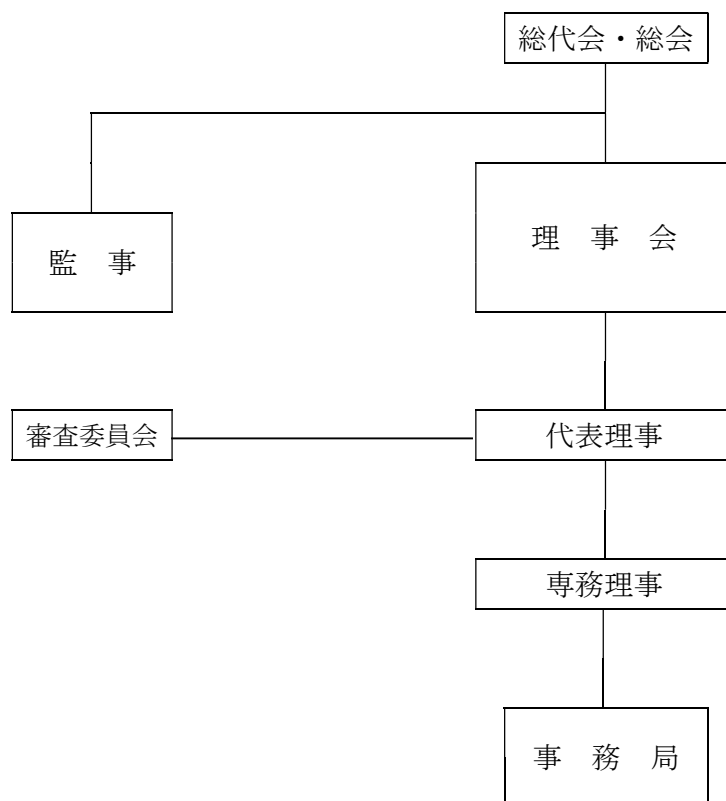
1. 組織の概況	1
（1）組織の名称等	
（2）事務所の所在地	
（3）組合員数	
（4）組織機構図	
（5）役員	
2. 事業の概況	2
（1）主要な業務	
（2）令和7年度における事業の概況	
（3）主要な業務の状況を示す指標	
（4）支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
（5）組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
（1）リスク管理の体制	
（2）コンプライアンス（法令等遵守）の体制	
（3）組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制	
（4）勧誘方針	
4. その他の取り組み	7
5. 各現況表	8
6. 財務諸表	15
（1）貸借対照表	
（2）損益計算書	
（3）剰余金処理	
7. 資産運用諸表	18
（1）運用資産の構成	
（2）運用資産の増減	
（3）運用資産種類別平均残高および運用利回り	
（4）財産運用収益明細	
（5）利息および配当金収入明細	
（6）財産運用費用明細	
（7）有価証券明細	
（8）有価証券残存期間別内訳	
（9）業種別保有株式	
（10）財産運用の時価評価	
（11）貸付金明細（一般貸付）	
（12）貸付金明細（国内企業貸付）	
（13）リスク管理債権の状況	
（14）債務者区分による債権の状況	

8. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細
- (4) 一般管理費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金、共済金および保有契約件数
- (7) 新契約平均共済金額
- (8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金
- (9) 解約失効率
- (10) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

- (1) 組織の名称等 石川県中小企業共済協同組合
- (2) 事務所の所在地
〒920－8203 石川県金沢市鞍月 2 丁目 2 0 番地
石川県地場産業振興センター新館 3 階
- (3) 組合員数（令和 8 年 3 月 3 1 日現在） 2, 5 8 4 名
- (4) 組織機構図（令和 8 年 3 月 3 1 日現在）



(5) 役員（令和8年3月31日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	長基 健司	監 事	南 春夫
副理事長	沢田 隆	監 事	松田 健一
副理事長	田向 公一	監 事	西井 克己
専務理事	山下 活博		
理 事	北村 達也		
理 事	辻 弘幸		
理 事	坂室 英仁		
理 事	古玉 栄治		
理 事	高木 作之		
理 事	普赤 清幸		
理 事	横川 浩三		
理 事	二口 将大		
理 事	太磨 照美		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づいて、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ①組合員のためにする火災共済事業
- ②組合員のためにする①以外の共済事業
- ③組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- ④組合員のための調査及び研究
- ⑤組合員の福利厚生に関する事業
- ⑥上記①～⑤の事業に附帯する事業

(2) 令和7年度における事業の概況

- ①火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

平成27年4月から取扱いを開始した火災共済事業の加入実績は、ありませんでした。

②その他共済事業

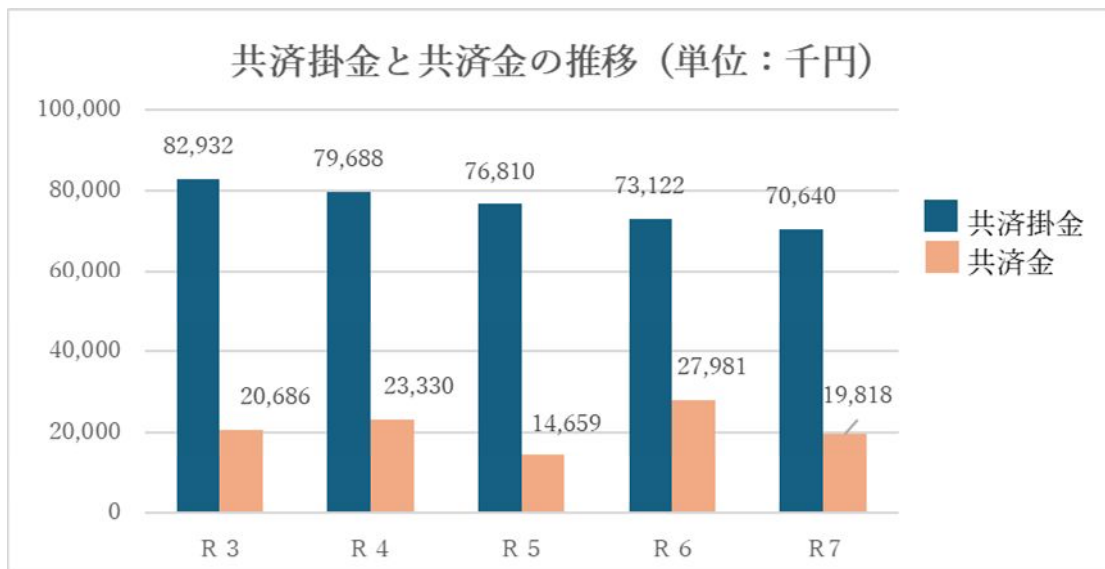
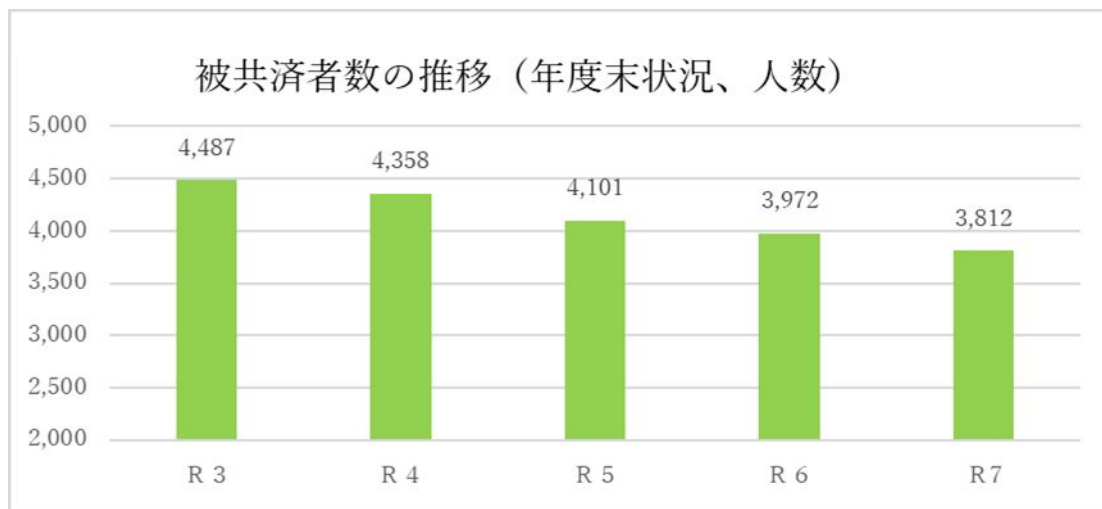
当年度における火災共済事業以外の共済事業は、共済掛金が 71,029 千円、共済金が 19,818 千円であり、損害率は 27.9%となりました。

なお、種類別の概況は以下のとおりです。

ア. 傷害共済事業

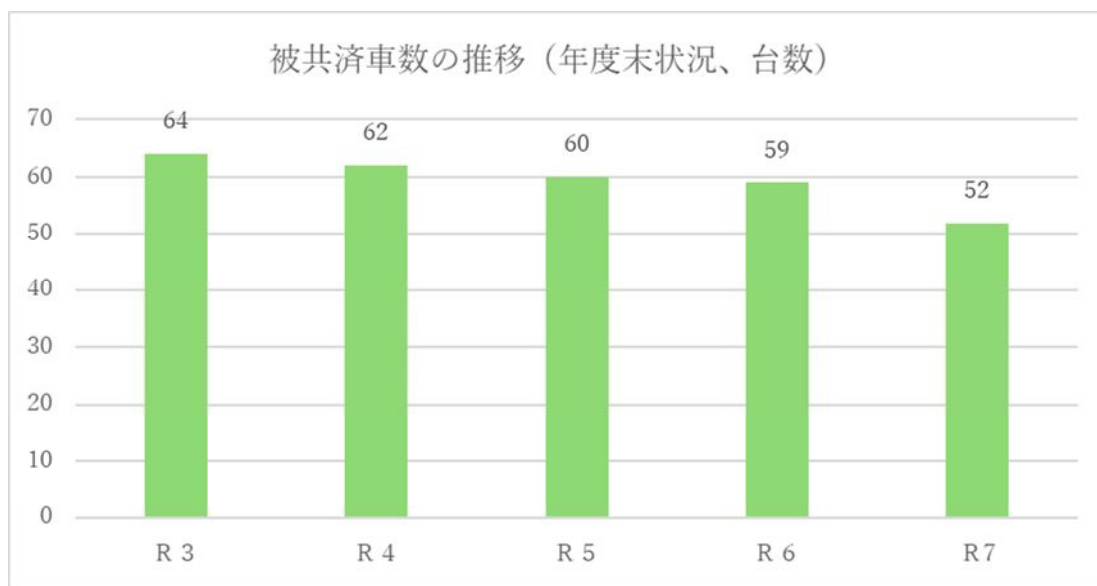
令和 7 年度末における傷害共済は、被共済者数がⅠ型 1,458 名、Ⅱ型 1,969 名、Ⅲ型 137 名、Ⅳ型 71 名、ファミリー型 177 名の合計 3,812 名となりました。

収入共済掛金は 70,640 千円、支払共済金は 19,818 千円で、損害率は 28%となりました。



イ. 自動車事故費用共済事業

令和7年度末における自動車事故費用共済は、被共済車数が52台となりました。
収入共済掛金は389千円、支払共済金は0円でした。



（3）主要な業務の状況を示す指標

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	112,932,739	104,607,814	98,525,782	102,668,202	104,900,086
経常利益	20,177,321	12,760,061	13,663,928	1,026,448	16,964,325
当期純利益	13,401,121	7,833,661	8,872,944	843,948	12,749,425
出資金	12,427,000	12,405,000	12,225,000	12,185,000	12,126,000
出資口数（口）	12,427	12,405	12,225	12,185	12,126
純資産額	100,624,812	107,276,473	114,969,417	114,883,365	126,933,790
総資産額	206,019,217	212,172,262	224,337,601	226,061,091	232,916,005
責任準備金残高	83,750,275	84,381,591	91,630,452	83,934,750	83,661,708
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
支払余力（ソルベンシー・ マージン）比率（%）	2344.1	2711.7	3256.3	2850.4	3458.9
剰余金の 配当の金 額	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
職員数（人）	0	0	0	0	0
正味収入共済掛金	77,364,627	75,708,434	70,886,479	72,190,416	68,235,174
組合員以外の者の共済事業 の利用の割合（%）	7.2	7.2	7.2	6.7	6.6

※上記の正味収入共済掛金とは、（共済掛金＋再共済収入）－（解約返戻金＋再共済料）

の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和7年度の本組合の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、3,458.9%となりました。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度
(A) 支払余力（ソルベンシー・マージン）総額	192,603,365	204,653,790
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	114,883,365	126,933,790
異常危険準備金	77,720,000	77,720,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	13,514,356	11,833,558
一般共済リスク (R_1)	12,891,933	11,181,132
巨大災害リスク (R_2)	0	0
予定利率リスク (R_3)	0	0
財産運用リスク (R_4)	2,834,356	2,903,112
経営管理リスク (R_5)	314,526	281,685
(C) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $[(A) \div \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,850.4	3,458.9

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第165条および第166条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

(5) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

①員外利用率

令和6年度	令和7年度
6.7%	6.6%

員外利用率の算出方法

(単位：円)

区 分	契約者別 契約者が組合員の 共済掛金額 (A)	契約者が左記以外 の者の共済掛金額 (B)	員外利用率(%) (B) ÷ (A)
①傷害共済	66,250,000	4,390,000	6.63
②自動車事故費用共済	385,000	4,300	1.12
合計	66,635,000	4,394,300	6.59

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) リスク管理の体制

本組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

①共済引受リスク

共済引受リスクについては、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、全日本火災共済協同組合連合会などに再共済を付すことにより、危険分散措置を図っています。

②資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

(2) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

コンプライアンスは、公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、本組合では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者の皆さまの保護を図るため、全役職員等が自己責任原則に基づき、各種法令、定款および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。また、上部組織である全日本火災共済協同組合連合会とも連携を密にし、各種法令に対応し事業を遂行しております。

(3) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理の体制

本組合では、毎年1回以上、組合員と組合員以外の者との利用割合（員外利用率）を算出し、共済事業における員外利用制限を遵守するための措置を図っております。員外利用率が法律に定められた限度を超えるおそれがある場合、または超えた場合には、代理所と共に是正していく適正な管理体制を強化することとしております。

(4) 勧誘方針

本組合では、適正な共済契約の募集態勢を確立するため、法第9条の7の5第2項において準用する保険業法第300条に掲げる行為等を遵守するため、職員研修等を通じて、適正な共済契約の募集を行っております。

4. その他の取り組み

(1) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会は紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結し、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

当組合では全日本火災共済協同組合連合会の会員として、同連合会との連携体制を構築し、ご利用の皆様からのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

◎紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

◎ご相談・苦情の受付先

- ・石川県中小企業共済協同組合

076-268-7300

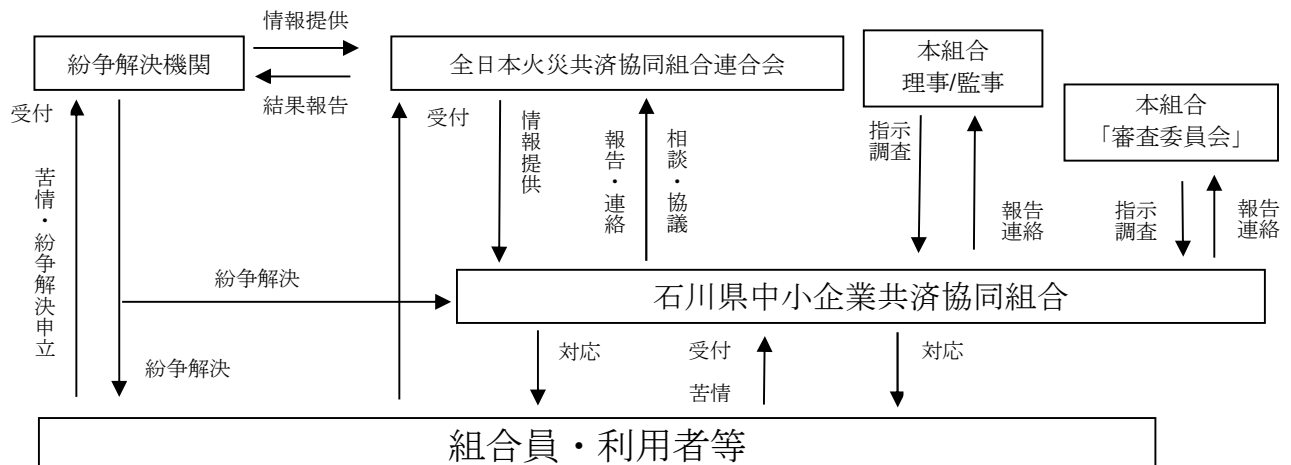
- ・全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

- ・全日本火災共済協同組合連合会 中小企業共済相談受付センター

0120-511077

◎苦情対応の態勢



5. 各現況表

傷害共済 令和7年度加入推進状況表

(単位：人)

取扱団体		R7. 4. 1 被共済者	年 間 増 減					数 計 (①～⑤)	R8. 3. 31 被共済者
			新規加入 ①	脱 退 ②	失 効 ③	年齢超過 ④	代理所異動 ⑤		
商 工 会	能 美 市	411	15	△ 26	△ 2	△ 5	0	△ 18	393
	山 中	162	13	△ 14	△ 2	△ 7	0	△ 10	152
	川 北 町	228	29	△ 19	0	△ 2	0	8	236
	美 川	135	5	△ 8	0	△ 4	0	△ 7	128
	鶴 来	372	23	△ 19	△ 2	△ 10	0	△ 8	364
	白 山	125	4	△ 6	0	△ 1	0	△ 3	122
	野々市市	148	6	△ 17	△ 2	△ 7	0	△ 20	128
	かほく市	290	5	△ 8	△ 2	△ 13	0	△ 18	272
	森 本	138	2	△ 7	0	△ 6	0	△ 11	127
	津 幡 町	156	6	△ 9	△ 1	△ 2	0	△ 6	150
	内 灘 町	154	6	△ 12	△ 1	△ 3	0	△ 10	144
	羽 咋 市	169	13	△ 19	0	△ 2	0	△ 8	161
	富 来	105	6	△ 1	△ 1	△ 5	0	△ 1	104
	志 賀 町	80	9	△ 18	0	△ 2	0	△ 11	69
	宝達志水町	298	14	△ 13	0	△ 4	0	△ 3	295
	能 登 鹿 北	213	30	△ 9	△ 1	△ 8	1	13	226
	中 能 登 町	215	7	△ 15	△ 2	△ 8	0	△ 18	197
	門 前 町	108	6	△ 3	0	△ 7	0	△ 4	104
	穴 水 町	197	13	△ 14	0	△ 5	0	△ 6	191
	能 登 町	202	7	△ 14	0	△ 9	0	△ 16	186
	商工会連合会	25	0	0	0	0	0	0	25
	小 計	3,931	219	△ 251	△ 16	△ 110	1	△ 157	3,774
	そ の 他	41	0	△ 1	0	△ 1	△ 1	△ 3	38
	合 計	3,972	219	△ 252	△ 16	△ 111	0	△ 160	3,812

傷害共済Ⅰ型 加入現況表

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能 美 市	79	158	商	金 沢		
	山 中	16	23		小 松		
	川 北 町	16	120		七 尾		
	美 川	16	39		輪 島		
	鶴 来	42	88		珠 洲		
	白 山	24	65		加 賀		
	野々市市	28	52		白 山	2	6
	かほく市	54	96	信 用 金 庫	金 沢	5	5
	森 本	41	64		の と 共 栄	7	10
	津 幡 町	26	91		は く さ ん	1	1
工	内 灘 町	46	75		興 能	6	9
	羽 咋 市	20	51	組 合			
	富 来	39	55				
	志 賀 町	23	31	商 工 会 計			
	宝達志水町	39	82			711	1,427
	能 登 鹿 北	48	87		商 工 会 議 所 計	2	6
	中 能 登 町	34	55		信 用 金 庫 計	19	25
	門 前 町	11	18		組 合 計	0	0
	穴 水 町	44	81				
	能 登 町	47	77		総 合 計	732	1,458
	商工会連合会	18	19				
会							

傷害共済Ⅱ型 加入現況表

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体			契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能 美 市	84	162		金 沢			
	山 中	50	106	商	小 松			
	川 北 町	9	102	工	七 尾			
	美 川	31	85	会	輪 島			
	鶴 来	42	243	議	珠 洲			
	白 山	12	44	所	加 賀			
	野々市市	25	69		白 山			
	かほく市	57	137	信 用 金 庫	金 沢			
	森 本	27	46		の と 共 栄	5	7	
	津 幡 町	11	32		は く さ ん			
内 灘 町	28	57	興 能					
工 会	羽 咋 市	42	95	組 合				
	富 来	32	39					
	志 賀 町	8	35					
	宝達志水町	77	201	商 工 会 計		781	1,962	
	能 登 鹿 北	50	95	商 工 会 議 所 計		0	0	
	中 能 登 町	67	123	信 用 金 庫 計		5	7	
	門 前 町	33	85	組 合 計		0	0	
	穴 水 町	48	106					
	能 登 町	46	98	総 合 計		786	1,969	
	商工会連合会			2	2			

傷害共済Ⅲ型 加入現況表

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体			契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能 美 市	9	31		金 沢			
	山 中	2	2	商	小 松			
	川 北 町	2	6	工	七 尾			
	美 川			会	輪 島			
	鶴 来	1	13	議	珠 洲			
	白 山	1	1	所	加 賀			
	野々市市	2	2		白 山			
	かほく市	6	6	信 用 金 庫	金 沢			
	森 本	1	2		の と 共 栄			
	津 幡 町	4	22		は く さ ん			
工 内 灘 町	2	3	興 能					
会	羽 咋 市	3	7	組 合				
	富 来	2	2					
	志 賀 町	1	1					
	宝達志水町	3	4	商 工 会 計		59	137	
	能 登 鹿 北	13	24	商工会議所計		0	0	
	中 能 登 町			信 用 金 庫 計		0	0	
	門 前 町			組 合 計		0	0	
	穴 水 町	2	2					
	能 登 町	4	8	総 合 計		59	137	
	商工会連合会		1	1				

傷害共済Ⅳ型 加入現況表

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能 美 市	6	22	商	金 沢		
	山 中				小 松		
	川 北 町				七 尾		
	美 川				輪 島		
	鶴 来				珠 洲		
	白 山				加 賀		
	野々市市	1	1		白 山		
	かほく市	3	21	信	金 沢		
	森 本	1	13		の と 共 栄		
	津 幡 町				は く さ ん		
工	内 灘 町	1	2	金	興 能		
	羽 咋 市	1	2				
	富 来						
	志 賀 町			組			
	宝達志水町	2	3	商 工 会 計		22	71
	能 登 鹿 北	3	3	商 工 会 議 所 計		0	0
	中 能 登 町	3	3	信 用 金 庫 計		0	0
	門 前 町			組 合 計		0	0
	穴 水 町						
会	能 登 町			総 合 計		22	71
	商工会連合会	1	1				

傷害共済ファミリー型 加入現況表

(令和8年3月31日現在)

(単位：人)

取扱団体		契約者数	被共済者数	取扱団体		契約者数	被共済者数
商	能 美 市	20	20	工 会 議 所	金 沢		
	山 中	21	21		小 松		
	川 北 町	7	8		七 尾		
	美 川	4	4		輪 島		
	鶴 来	20	20		珠 洲		
	白 山	12	12		加 賀		
	野々市市	4	4		白 山		
工 会	かほく市	12	12	信 用 金 庫	金 沢		
	森 本	2	2		の と 共 栄		
	津 幡 町	5	5		は く さ ん		
	内 灘 町	7	7		興 能		
	羽 咋 市	5	6				
	富 来	7	8	組 合			
	志 賀 町	2	2				
	宝達志水町	5	5	商 工 会 計		174	177
	能 登 鹿 北	17	17	商 工 会 議 所 計		0	0
	中 能 登 町	16	16	信 用 金 庫 計		0	0
会	門 前 町	1	1	組 合 計		0	0
	穴 水 町	2	2				
	能 登 町	3	3	総 合 計		174	177
	商工会連合会	2	2				

自動車事故費用共済加入現況表

(令和8年3月31日現在)

(単位：人・台)

取扱団体		契約者数	被共済車数	取扱団体		契約者数	被共済車数
商	能 美 市	3	4	商 工 会 議 所	金 沢		
	山 中				小 松		
	川 北 町				七 尾		
	美 川				輪 島		
	鶴 来	1	1		珠 洲		
	白 山	1	2		加 賀		
	野々市市	1	1		白 山		
	かほく市	1	1	信 用 金 庫	金 沢		
	森 本	2	3		の と 共 栄	2	2
	津 幡 町				は く さ ん	1	1
工 会	内 灘 町				興 能	3	3
	羽 咋 市	1	7	組 合			
	富 来	1	1				
	志 賀 町	2	2	商 工 会 計			
	宝達志水町	2	4			24	46
	能 登 鹿 北	2	5		商 工 会 議 所 計	0	0
	中 能 登 町	2	3		信 用 金 庫 計	6	6
	門 前 町	1	1		組 合 計	0	0
	穴 水 町						
	能 登 町	2	3	総 合 計		30	52
	商工会連合会	2	8				

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

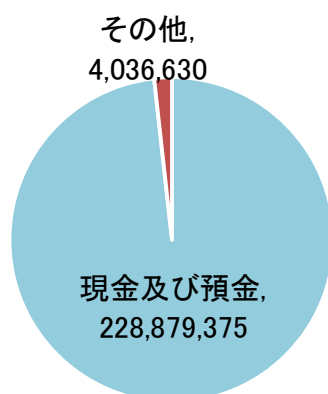
(単位：円、％)

科 目		令和6年度 (令和7年3月31日現在)	令和7年度 (令和8年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金及び預金	221,790,821	228,879,375	7,088,554	3.2
	現金	0	0	0	
	銀行預金	51,337	14,319,570	14,268,233	27,793.3
	商工中金預金	114,809,533	114,911,472	101,939	0.1
	信用金庫預金	106,929,951	99,648,333	△ 7,281,618	△ 6.8
	有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	国債	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	社債	0	0	0	
	株式	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	未収共済掛金	0	0	0	
	代理所貸	2,000	7,000	5,000	250.0
	再共済貸	157,500	81,000	△ 76,500	△ 48.6
	未収入金	0	0	0	
	仮払金	0	0	0	
	関係団体出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
	全日本火災共済協同組合連合会	1,800,000	1,800,000	0	0.0
	不動産及び動産	1	1	0	0.0
	土地	0	0	0	
	建物	0	0	0	
	備品その他	1	1	0	0.0
	ソフトウェア開発費	310,769	148,629	△ 162,140	
	未達出資金	0	0	0	
	合 計	226,061,091	232,916,005	6,854,914	3.0
負 債 の 部	共済契約準備金	106,294,639	97,345,182	△ 8,949,457	△ 8.4
	支払準備金	22,359,889	13,683,474	△ 8,676,415	△ 38.8
	責任準備金	83,934,750	83,661,708	△ 273,042	△ 0.3
	(内 異常危険準備金)	(77,720,000)	(77,720,000)	—	—
	未払金	154,217	165,487	11,270	7.3
	借入金	0	0	0	
	代理所借	4,509,370	4,216,646	△ 292,724	△ 6.5
	再共済借	0	0	0	—
	仮受金	0	0	0	
	諸預り金	37,000	40,000	3,000	8.1
	未払法人税等	182,500	4,214,900	4,032,400	2,209.5
	退職給与引当金	0	0	0	
	合 計	111,177,726	105,982,215	△ 5,195,511	△ 4.7
純 資 産 の 部	出資金	12,185,000	12,126,000	△ 59,000	△ 0.5
	利益準備金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	特別積立金	70,000,000	70,000,000	0	0.0
	役員及び職員退職手当積立金	0	0	0	
	当期末処分剰余金	12,698,365	24,807,790	12,109,425	95.4
	当期純利益金(※)	843,948	12,749,425	11,905,477	1,410.7
	前期繰越剰余金	11,854,417	12,058,365	203,948	1.7
	合 計	114,883,365	126,933,790	12,050,425	10.5

(※) マイナスの場合は、損失金

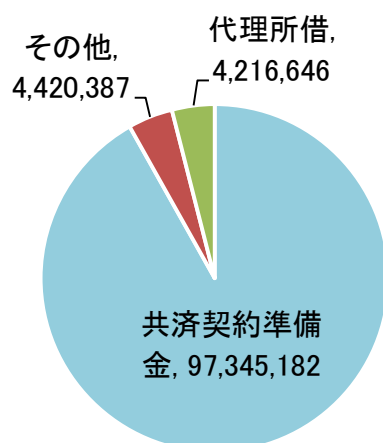
資産の内訳 (R7年度末)

(金額単位:円)



負債の内訳 (R7年度末)

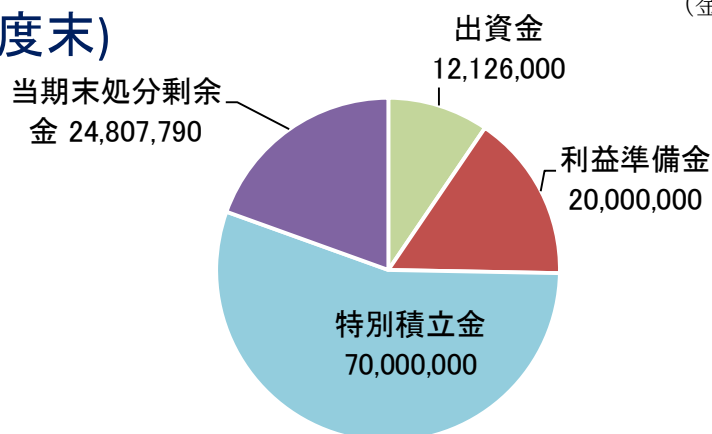
(金額単位:円)



共済契約準備金とは、将来、支払の発生が予想される準備金を積み立てて置くこと。

純資産の内訳 (R7年度末)

(金額単位:円)



(2) 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 (自 令和 6年4月 1日 至 令和 7年3月31日)	令和7年度 (自 令和 7年4月 1日 至 令和 8年3月31日)	増減額	前年度比
事業収益	102,591,449	104,687,939	2,096,490	2.0
共済掛金	73,567,500	71,029,300	△ 2,538,200	△ 3.5
再共済収入	6,036,125	4,444,000	△ 1,592,125	△ 26.4
共済金戻入	0	0	0	
支払準備金戻入	8,187,372	22,359,889	14,172,517	173.1
責任準備金戻入 (内 異常危険準備金戻入)	13,910,452 (0)	6,214,750 (0)	△ 7,695,702 0	△ 55.3
教育情報費用繰越金戻入	890,000	640,000	△ 250,000	△ 28.1
退職給与引当金戻入	0	0	0	
事業外収益	76,753	212,147	135,394	176.4
利息および配当金収入	62,753	199,477	136,724	217.9
有価証券償還益	0	0	0	
雑収入	14,000	12,670	△ 1,330	
事業費用	101,641,754	87,935,761	△ 13,705,993	△ 13.5
共済金	27,984,000	19,818,750	△ 8,165,250	△ 29.2
解約返戻金	0	0	0	
その他返戻金	0	0	0	
再共済料	7,413,209	7,238,126	△ 175,083	△ 2.4
再共済金割戻し	0	0	0	
事業費	37,485,496	41,056,254	3,570,758	9.5
諸税負担金	22,270	35,309	13,039	58.5
減価償却費	162,140	162,140	0	
退職給与引当金繰入	0	0	0	
支払準備金繰入	22,359,889	13,683,474	△ 8,676,415	△ 38.8
責任準備金繰入 (内 異常危険準備金繰入)	6,214,750 (0)	5,941,708 (0)	△ 273,042	△ 4.4
事業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券償還損	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
経常利益	1,026,448	16,964,325	15,937,877	1552.7
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
税引前当期純利益金額	1,026,448	16,964,325	15,937,877	1552.7
法人税等	182,500	4,214,900	4,032,400	2209.5
当期純利益金額 (※)	843,948	12,749,425	11,905,477	1410.7

(3) 剰 余 金 処 理

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和7年度
当期末処分剰余金	12,698,365	24,807,790
当期純利益金 (※)	843,948	12,749,425
前期繰越剰余金	11,854,417	12,058,365
剰余金処分数額	640,000	1,250,000
利益準備金	0	0
教育情報費用繰越金	640,000	1,250,000
特別積立金	0	0
次期繰越剰余金	12,058,365	23,557,790

(※) マイナスの場合は、損失金

7.資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金及び預金	221,790,821	98.3%	228,879,375	98.4%
有価証券	2,000,000	0.9%	2,000,000	0.9%
国債	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
社債	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	0.9%	2,000,000	0.9%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%
出資金	1,800,000	0.8%	1,800,000	0.8%
合 計	225,590,821	100.0%	232,679,375	100.0%

(2) 運用資産の増減

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額	前年度比
現金及び預金	221,790,821	228,879,375	7,088,554	3.2%
金銭の信託	0	0	0	
金銭債権	0	0	0	
有価証券	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
国債	0	0	0	
地方債	0	0	0	
社債	0	0	0	
株式	2,000,000	2,000,000	0	0.0%
貸付金	0	0	0	
出資金	1,800,000	1,800,000	0	0.0%
合 計	225,590,821	232,679,375	7,088,554	3.1%

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	218,091,971	—	225,951,831	—
普通預金	104,131,971		111,991,831	0.00%
定期預金	113,960,000		113,960,000	0.10%
金銭の信託	0	0.00%	0	0.00%
金銭債権	0	0.00%	0	0.00%
有価証券	2,000,000	—	2,000,000	—
国債	0		0	0.00%
地方債	0		0	0.00%
社債	0		0	0.00%
株式	2,000,000		2,000,000	3.00%
貸付金	0	0.00%	0	0.00%
出資金	1,800,000	0.00%	1,800,000	0.00%
合 計	221,891,971	—	229,751,831	—

※平均残高は各月末金額を12で除した。

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
利息および配当金	62,753	199,477
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	62,753	199,477

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
預金利息	2,753	139,477
有価証券利息配当金	60,000	60,000
国債	0	0
地方債	0	0
社債	0	0
株式	60,000	60,000
貸付金利息	0	0
出資配当金	0	0
合 計	62,753	199,477

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券明細

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券 社債	0	—	0	—
(株)商工中金 割引債券	0	0.0%	0	0.0%
株式	2,000,000	—	2,000,000	—
(株)商工中金 株式	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%
合 計	2,000,000	100.0%	2,000,000	100.0%

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(単位：円)

区 分	令和7年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
合 計	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和7年度末
	金額
金融・保険業	
銀行業	2,000,000
合 計	2,000,000

(10) 財産運用の時価評価

- (1) 売買目的有価証券の評価差損
該当する有価証券は保有していません。
- (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
該当する有価証券は保有していません。

(11) 貸付金明細（一般貸付）

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

8. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類		令和6年度					
		取 得 原 価			減 価 償 却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)
減価償却資産	建 物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	192,888	0	0	192,888	0	192,887
	小 計	192,888	0	0	192,888	0	192,887
土 地		0	0	0	0	0	0
無形固定資産		810,700	0	0	810,700	162,140	499,931
合 計		1,003,588	0	0	1,003,588	162,140	692,818

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済共同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種 類		令和7年度					
		取 得 原 価			減 価 償 却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)
減価償却資産	建 物	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	器具備品	192,888	0	0	192,888	0	192,887
	小 計	192,888	0	0	192,888	0	192,887
土 地		0	0	0	0	0	0
無形固定資産		810,700	0	0	810,700	162,140	662,071
合 計		1,003,588	0	0	1,003,588	162,140	854,958

※業務用固定資産とは、石川県中小企業共済協同組合が事業を行ううえで、必要な動産および不動産をいいます。

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細

(単位：円)

区 分	令和6年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,225,000	20,000	60,000	12,185,000
利益準備金	20,000,000			20,000,000
特別積立金	65,000,000	5,000,000		70,000,000
繰越剰余金	11,854,417	843,948	640,000	12,058,365

(単位：円)

区 分	令和7年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	12,185,000	22,000	81,000	12,126,000
利益準備金	20,000,000			20,000,000
特別積立金	70,000,000			70,000,000
繰越剰余金	12,058,365	12,749,425	1,250,000	23,557,790

(4) 一般管理費明細

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度
人件費	0	0
物件費	37,485,496	41,056,254
減価償却費	162,140	162,140
法人税等	182,500	4,214,900
合 計	37,830,136	45,433,294

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

①普通責任準備金

(単位：円)

契約年度	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
残 高	13,910,452	6,214,750	5,941,708
積立方式	初年度収支残高、未経過方式	初年度収支残高、未経過方式	初年度収支残高、未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②異常危険準備金

(単位：円)

契約年度	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
残 高	77,720,000	77,720,000	77,720,000
積立率	98.1%	103.0%	107.7%

(6) 共済掛金、共済金および保有契約件数

①傷害共済

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率(%)
共済掛金	73,122,000	70,640,000	△ 3.4
共済金	27,981,750	19,818,750	△ 29.2
損害率	38.3%	28.1%	△ 26.7
保有契約件数	3,972	3,812	△ 4.0

②自動車事故費用共済

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増加率(%)
共済掛金	445,500	389,300	△ 12.6
共済金	2,250	0	△ 100.0
損害率	0.5%	0.0%	△ 100.0
保有契約件数	59	52	△ 0.1

(7) 新契約平均共済金額

①傷害共済

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
新契約平均共済金額	4,808,429	3,260,274

②自動車事故費用共済

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
新契約平均共済金額	0	0

(8) 月払・年払契約の新契約平均共済掛金

①傷害共済

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
月払契約の新契約平均共済掛金	1,555	1,479

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
年払契約の新契約平均共済掛金	0	0

(9) 解約失効率

①傷害共済

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
解約失効率	9.50%	9.54%

①自動車事故費用共済

(単位：円)

	令和6年度	令和7年度
解約失効率	1.66%	11.86%

※前年度末現在契約件数と解約件数を基礎に算出

※計算式 解約件数(失効等含)÷令和6年度末現在契約件数×100

(10) 再共済の実施状況

①再共済契約先

全日本火災共済協同組合連合会

②出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

令和8年3月末現在 100%

③未収再共済金

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和7年度
未収再共済金	157,500	81,000

